

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 39,296,953	※8 39,036,044
コールローン及び買入手形	535,943	444,001
買現先勘定	6,664,740	5,637,762
買入金銭債権	2,736,007	2,705,752
特定取引資産	※8 5,164,556	※8 4,622,935
金銭の信託	3,138	3,076
有価証券	※1,※8,※16 30,687,543	※1,※8,※16 32,513,743
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 71,611,942	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 71,223,878
外国為替	※7 1,798,565	※7 1,925,711
金融派生商品	2,192,457	1,824,915
その他資産	※8 2,597,248	※8 3,414,151
有形固定資産	※11,※12 854,163	※11,※12 832,180
建物	311,909	307,705
土地	※10 415,436	※10 410,021
リース資産	25,136	24,662
建設仮勘定	21,391	18,055
その他の有形固定資産	80,290	71,735
無形固定資産	772,204	821,432
ソフトウェア	232,506	208,527
のれん	7,308	6,542
リース資産	15,605	17,494
その他の無形固定資産	516,783	588,868
退職給付に係る資産	682,703	853,789
繰延税金資産	39,041	34,370
支払承諾見返	5,263,397	5,713,683
貸倒引当金	△500,029	△309,191
資産の部合計	170,400,577	171,298,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	※8 109,579,881	※8 112,401,188
譲渡性預金	9,803,657	10,338,495
コールマネー及び売渡手形	787,661	1,174,474
売現先勘定	※8 13,911,282	※8 12,408,766
債券貸借取引受入担保金	※8 335,575	※8 610,357
コマーシャル・ペーパー	789,705	710,391
特定取引負債	3,629,944	2,980,160
借入金	※8, ※13 8,605,080	※8, ※13 8,421,688
外国為替	605,541	542,978
短期社債	35,048	27,985
社債	※14 3,781,785	※14 2,536,172
金融派生商品	1,812,579	1,535,697
その他負債	2,726,561	2,719,487
賞与引当金	35,603	38,369
変動報酬引当金	1,269	1,293
退職給付に係る負債	6,189	7,112
役員退職慰労引当金	438	471
貸出金売却損失引当金	298	1,075
偶発損失引当金	5,680	5,622
睡眠預金払戻損失引当金	17,575	18,097
債券払戻損失引当金	32,720	30,760
繰延税金負債	284,805	343,256
再評価に係る繰延税金負債	※10 66,585	※10 66,186
支払承諾	5,263,397	5,713,683
負債の部合計	162,118,870	162,633,773
純資産の部		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,211,694	2,211,694
利益剰余金	2,635,251	2,917,283
株主資本合計	6,251,011	6,533,043
その他有価証券評価差額金	1,118,170	1,176,289
繰延ヘッジ損益	8,505	△69,221
土地再評価差額金	※10 145,609	※10 144,277
為替換算調整勘定	△38,195	△52,957
退職給付に係る調整累計額	143,891	278,793
その他の包括利益累計額合計	1,377,982	1,477,181
非支配株主持分	652,713	654,241
純資産の部合計	8,281,707	8,664,467
負債及び純資産の部合計	170,400,577	171,298,240

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
経常収益		2,580,331		2,862,291
資金運用収益		1,368,779		1,546,469
貸出金利息		910,635		976,255
有価証券利息配当金		264,117		265,166
コールローン利息及び買入手形利息		5,907		6,174
買現先利息		56,845		111,167
債券貸借取引受入利息		0		2
預け金利息		75,297		118,172
その他の受入利息		55,975		69,530
役務取引等収益		516,739		519,488
特定取引収益		120,085		119,106
その他業務収益		239,083		193,887
その他経常収益		335,643		483,339
貸倒引当金戻入益		—		156,447
償却債権取立益		33,369		11,940
その他の経常収益	※1	302,274	※1	314,951
経常費用		1,996,765		2,215,215
資金調達費用		532,256		767,176
預金利息		222,640		307,359
譲渡性預金利息		45,981		65,446
コールマネー利息及び売渡手形利息		2,309		3,817
売現先利息		85,414		195,168
債券貸借取引支払利息		280		689
コマーシャル・ペーパー利息		7,386		8,284
借入金利息		71,447		107,587
短期社債利息		40		37
社債利息		67,961		59,806
その他の支払利息		28,794		18,978
役務取引等費用		130,446		139,188
特定取引費用		824		769
その他業務費用		57,944		94,401
営業経費		1,018,045		1,039,211
その他経常費用		257,249		174,467
貸倒引当金繰入額		62,681		—
その他の経常費用	※2	194,567	※2	174,467
経常利益		583,565		647,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
特別利益		2,584		28,270
固定資産処分益		2,584		2,237
その他の特別利益		※3 ー		※3 26,032
特別損失		7,629		7,520
固定資産処分損		4,363		4,319
減損損失		3,266		3,200
税金等調整前当期純利益		578,519		667,826
法人税、住民税及び事業税		166,348		155,653
法人税等調整額		△33,228		2,321
法人税等合計		133,120		157,975
当期純利益		445,399		509,850
非支配株主に帰属する当期純利益		36,887		24,747
親会社株主に帰属する当期純利益		408,511		485,102

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益		445,399		509,850
その他の包括利益		※1 △112,920		※1 99,291
その他有価証券評価差額金		△18,644		57,642
繰延ヘッジ損益		△155,021		△77,181
土地再評価差額金		△11		△133
為替換算調整勘定		△8,584		△10,203
退職給付に係る調整額		74,089		135,602
持分法適用会社に対する持分相当額		△4,747		△6,434
包括利益		332,479		609,142
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		300,555		585,500
非支配株主に係る包括利益		31,923		23,642

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,502,357	6,166,513
会計方針の変更による累積的影響額			1,426	1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,503,783	6,167,939
当期変動額				
剰余金の配当		△466	△279,906	△280,373
親会社株主に帰属する当期純利益			408,511	408,511
土地再評価差額金の取崩			2,863	2,863
連結範囲の変動		△47,928		△47,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△48,395	131,467	83,072
当期末残高	1,404,065	2,211,694	2,635,251	6,251,011

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,769,839
会計方針の変更による累積的影響額								1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,771,265
当期変動額								
剰余金の配当								△280,373
親会社株主に帰属する当期純利益								408,511
土地再評価差額金の取崩								2,863
連結範囲の変動								△47,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,464	△154,955	△2,874	△13,448	73,923	△110,819	△461,810	△572,630
当期変動額合計	△13,464	△154,955	△2,874	△13,448	73,923	△110,819	△461,810	△489,558
当期末残高	1,118,170	8,505	145,609	△38,195	143,891	1,377,982	652,713	8,281,707

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,635,251	6,251,011
当期変動額				
剰余金の配当			△204,269	△204,269
親会社株主に帰属する当期純利益			485,102	485,102
土地再評価差額金の取崩			1,198	1,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	282,031	282,031
当期末残高	1,404,065	2,211,694	2,917,283	6,533,043

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,118,170	8,505	145,609	△38,195	143,891	1,377,982	652,713	8,281,707
当期変動額								
剰余金の配当								△204,269
親会社株主に帰属する当期純利益								485,102
土地再評価差額金の取崩								1,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,118	△77,727	△1,331	△14,762	134,901	99,199	1,528	100,728
当期変動額合計	58,118	△77,727	△1,331	△14,762	134,901	99,199	1,528	382,759
当期末残高	1,176,289	△69,221	144,277	△52,957	278,793	1,477,181	654,241	8,664,467

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	578,519		667,826	
減価償却費	123,887		125,703	
減損損失	3,266		3,200	
のれん償却額	659		663	
持分法による投資損益 (△は益)	△19,093		△21,566	
貸倒引当金の増減 (△)	58,634		△191,484	
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	31		777	
偶発損失引当金の増減 (△)	△254		207	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,928		3,679	
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	△31		24	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,933		△18,049	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	165		892	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	59		32	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	2,533		521	
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△6,524		△1,959	
資金運用収益	△1,368,779		△1,546,469	
資金調達費用	532,256		767,176	
有価証券関係損益 (△)	△314,492		△227,628	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△5		△1	
為替差損益 (△は益)	90,609		206,812	
固定資産処分損益 (△は益)	1,779		2,081	
退職給付信託返還損益 (△は益)	—		△26,032	
特定取引資産の純増 (△) 減	1,596,125		507,686	
特定取引負債の純増減 (△)	△1,435,825		△651,435	
金融派生商品資産の純増 (△) 減	957,646		358,724	
金融派生商品負債の純増減 (△)	△755,603		△266,712	
貸出金の純増 (△) 減	△1,122,251		40,487	
預金の純増減 (△)	7,919,961		3,089,470	
譲渡性預金の純増減 (△)	△897,925		649,118	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	208,097		△695,626	
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△331,902		10,372	
コールローン等の純増 (△) 減	△412,648		803,303	
コールマネー等の純増減 (△)	△124,871		△403,395	
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△216,041		△37,576	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△450,856		274,782	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△399,572		△157,871	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	73,904		△61,152	
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△21,633		△7,062	
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△589,075		△1,072,183	
資金運用による収入	1,375,556		1,530,992	
資金調達による支出	△519,675		△761,647	
その他	△922,026		△619,346	
小計	3,610,597		2,277,332	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△196,506		△162,400	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,414,090		2,114,931	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,286,691	△58,995,423
有価証券の売却による収入	38,897,954	40,452,194
有価証券の償還による収入	10,078,503	16,428,848
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	58	53
有形固定資産の取得による支出	△50,296	△43,596
無形固定資産の取得による支出	△236,050	△142,174
有形固定資産の売却による収入	8,918	7,140
無形固定資産の売却による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110,180	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,832	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,334,050	△2,292,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	820,000	609,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△114,880	△69,000
劣後特約付社債の償還による支出	△76,000	△172,600
非支配株主からの払込みによる収入	3,462	1,730
非支配株主への払戻による支出	△467,320	△1,065
配当金の支払額	△279,906	△204,269
非支配株主への配当金の支払額	△29,353	△22,803
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△213	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,211	140,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,688	10,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,582,240	△26,909
現金及び現金同等物の期首残高	29,279,096	37,861,336
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,861,336	※1 37,834,427

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 78社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

みずほ事業承継ファンド投資事業有限責任組合は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

MHCB America Holdings, Inc. 他9社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 16社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Exacta Asia Investment II LPは新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日 1社

12月29日 4社

12月末日 39社

3月末日 34社

(2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,433百万円（前連結会計年度末は92,513百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を平成33年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△3,259百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	314,477百万円	255,203百万円
出資金	371百万円	371百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	9,152,820百万円	7,850,043百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券	535,761百万円	571,314百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	33,293百万円	21,230百万円
延滞債権額	423,310百万円	329,259百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	7,896百万円	617百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	406,982百万円	237,853百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
合計額	871,482百万円	588,961百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,314,986百万円	1,405,071百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	719,033百万円	749,958百万円
有価証券	7,725,889 "	6,267,754 "
貸出金	5,626,020 "	3,984,988 "
計	14,070,944 "	11,002,701 "
担保資産に対応する債務		
預金	916,525 "	254,996 "
売現先勘定	5,627,354 "	4,991,092 "
債券貸借取引受入担保金	335,575 "	610,357 "
借入金	4,330,040 "	3,008,520 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預け金	45,404百万円	33,434百万円
特定取引資産	43,453百万円	7,607百万円
有価証券	3,795,249百万円	3,227,731百万円
貸出金	238,686百万円	154,190百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
先物取引差入証拠金	128,474百万円	81,890百万円
保証金	103,086百万円	107,261百万円
金融商品等差入担保金等	689,484百万円	1,188,589百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	88,442,953百万円	90,017,108百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	68,661,491百万円	70,547,033百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	117,950百万円	100,007百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	756,443百万円	780,265百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	32,212百万円	33,303百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付借入金	1,967,750百万円	2,485,512百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付社債	705,600百万円	533,000百万円

15. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	793,918百万円	798,295百万円

※16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,169,267百万円	1,309,432百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株式等売却益	258,606百万円	271,151百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
システム移行関連費用	44,622百万円	56,960百万円
株式等売却損	35,280百万円	25,315百万円

※3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付信託返還益	－百万円	26,032百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	256,841	305,168
組替調整額	△316,580	△222,385
税効果調整前	△59,739	82,783
税効果額	41,094	△25,140
その他有価証券評価差額金	△18,644	57,642
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△215,431	△101,280
組替調整額	△8,254	△9,513
税効果調整前	△223,685	△110,794
税効果額	68,663	33,612
繰延ヘッジ損益	△155,021	△77,181
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△11	△133
土地再評価差額金	△11	△133
為替換算調整勘定		
当期発生額	△8,505	△10,203
組替調整額	△79	—
税効果調整前	△8,584	△10,203
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△8,584	△10,203
退職給付に係る調整額		
当期発生額	76,300	201,572
組替調整額	30,396	△5,950
税効果調整前	106,696	195,621
税効果額	△32,606	△60,018
退職給付に係る調整額	74,089	135,602
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△4,747	△6,434
その他の包括利益合計	△112,920	99,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の帳簿 価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月15日 臨時株主総会	普通株式	株式	466	29	—	平成28年4月18日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	279,906	17,330	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第二回 第四種 優先株式	0	42,000	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第八回 第八種 優先株式	0	47,600	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	16,000	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	204,268	利益剰余金	12,647	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第二回 第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第八回 第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成29年3月31日	平成29年6月2日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	204,268	12,647	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第二回 第四種 優先株式	0	42,000	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第八回 第八種 優先株式	0	47,600	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	16,000	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	242,564	利益剰余金	15,018	平成30年3月31日	平成30年6月1日
	第二回 第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成30年3月31日	平成30年6月1日
	第八回 第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成30年3月31日	平成30年6月1日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成30年3月31日	平成30年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預け金勘定	39,296,953百万円	39,036,044百万円
中央銀行預け金を除く預け金	<u>△1,435,616</u> "	<u>△1,201,617</u> "
現金及び現金同等物	<u>37,861,336</u> "	<u>37,834,427</u> "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	47,460	35,881
1年超	132,989	119,365
合計	180,450	155,247

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,298	1,307
1年超	19,376	16,912
合計	20,675	18,219

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当行グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社ではその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク（市場リスク）及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当行グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当行グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取組み

当行グループでは、当行グループの経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当行では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当行グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当行グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

② 総合的なリスク管理

当行グループでは、当行グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、リスク単位毎にリスクキャピタルを配賦し、リスク上限としてリスク制御を行うとともに、当行グループ全体として保有するリスクが当行グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当行は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。

③ 信用リスクの管理

当行では、取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、経営政策委員会である「BSリスクマネジメント委員会」や「クレジット委員会」において、当行グループのクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針等について総合的に審議・調整を行っております。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当各部署は、信用リスクの計測・モニタリングや信用リスク管理に係る基本的な企画立案、推進等を行っております。審査グループ長は、審査に関する事項を所管し、主に個別与信の観点から信用リスク管理を行っております。審査担当各部署は、個別与信案件に係る審査、管理、回収等を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループの資産監査部において、信用リスク管理の適切性などを検証しております。

当行グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

④ 市場リスクの管理

当行では、取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「BSリスクマネジメント委員会」を設置し、ALM運営・リスク計画・市場リスク管理に関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当行グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、頭取への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。このように、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベースポイントバリュエ)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

i. バンキング業務

当行グループのバンキング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のVARの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年度末日	2,786	2,931
最大値	3,723	3,207
最小値	2,378	2,256
平均値	3,106	2,849

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- (2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

VAR : ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 : ①信頼区間 片側99% ②保有期間 1ヵ月 ③観測期間 3年

ii. トレーディング業務

当行グループのトレーディング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年度末日	8	8
最大値	28	19
最小値	7	6
平均値	13	11

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

VAR : ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 : ①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日 ③観測期間 3年

iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX 1%の変化に対する感応度）は304億円（前連結会計年度末は291億円）です。

iv. VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当行グループでVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当行グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様ですが、これに加え、グローバルマーケット部門長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、市場・ALM担当各々が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、BSリスクマネジメント委員会、経営会議等に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、BSリスクマネジメント委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て頭取が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当行グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	39,295,224	39,295,224	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	535,070	535,070	—
(3) 買現先勘定	6,664,740	6,664,740	—
(4) 買入金銭債権（*1）	2,735,649	2,735,649	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,015,661	2,015,661	—
(6) 金銭の信託（*1）	2,635	2,635	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,815,674	3,846,718	31,043
その他有価証券	26,339,375	26,339,375	—
(8) 貸出金	71,611,942		
貸倒引当金（*1）	△428,193		
	71,183,748	72,172,052	988,303
資産計	152,587,779	153,607,127	1,019,347
(1) 預金	109,579,881	109,580,226	344
(2) 譲渡性預金	9,803,657	9,803,388	△268
(3) コールマネー及び売渡手形	787,661	787,661	—
(4) 売現先勘定	13,911,282	13,911,282	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	335,575	335,575	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	417,253	417,253	—
(7) 借入金	8,605,080	8,630,039	24,959
(8) 社債	3,781,785	3,803,737	21,951
負債計	147,222,177	147,269,164	46,986
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(57,533)		
ヘッジ会計が適用されているもの	302,915		
貸倒引当金（*1）	△4,401		
デリバティブ取引計	240,980	240,980	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	39,034,436	39,034,436	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	443,723	443,723	—
(3) 買現先勘定	5,637,762	5,637,762	—
(4) 買入金銭債権（*1）	2,705,356	2,705,356	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	1,913,177	1,913,177	—
(6) 金銭の信託（*1）	2,576	2,576	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,515,830	2,521,846	6,016
その他有価証券	29,500,940	29,500,940	—
(8) 貸出金	71,223,878		
貸倒引当金（*1）	△272,590		
	70,951,288	71,838,739	887,451
資産計	152,705,092	153,598,559	893,467
(1) 預金	112,401,188	112,385,169	△16,019
(2) 譲渡性預金	10,338,495	10,337,994	△500
(3) コールマネー及び売渡手形	1,174,474	1,174,474	—
(4) 売現先勘定	12,408,766	12,408,766	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	610,357	610,357	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	440,557	440,557	—
(7) 借入金	8,421,688	8,452,282	30,594
(8) 社債	2,536,172	2,546,034	9,862
負債計	148,331,700	148,355,636	23,936
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	42,684		
ヘッジ会計が適用されているもの	235,166		
貸倒引当金（*1）	△1,289		
デリバティブ取引計	276,560	276,560	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 買現先勘定

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(7)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 買入金銭債権」、「資産(6) 金銭の信託」及び「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
①非上場株式(*1)	169,926	182,998
②組合出資金等(*2)	47,681	58,362
③その他	539	537
合計(*3)	218,147	241,898

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、1,810百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、2,860百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	38,534,535	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	535,943	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,377,393	181,426	29,623	5,499	—	140,649
有価証券(*1)	7,551,330	7,628,444	1,729,026	2,241,942	2,699,723	3,176,594
満期保有目的の債券	1,100,000	1,480,000	—	380,000	100,000	708,832
国債	1,100,000	1,480,000	—	380,000	100,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	708,832
その他有価証券のうち満期があるもの	6,451,330	6,148,444	1,729,026	1,861,942	2,599,723	2,467,761
国債	3,054,970	4,770,500	422,100	75,000	1,383,100	—
地方債	41,305	43,200	55,018	77,059	58,478	548
社債	435,083	559,958	331,006	135,765	194,376	760,476
外国債券	2,893,133	740,263	905,776	1,527,876	951,077	1,662,180
その他	26,838	34,521	15,124	46,240	12,690	44,556
貸出金(*2)	27,497,809	15,205,972	11,573,489	4,761,811	4,360,955	7,045,049
合計	76,497,012	23,015,844	13,332,138	7,009,253	7,060,679	10,362,293

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない455,733百万円、期間の定めのないもの711,120百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	38,050,133	200	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	444,001	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,465,117	63,021	39,674	3,672	3,596	129,730
有価証券(*1)	10,274,958	4,917,447	3,703,065	1,795,696	2,786,989	3,031,656
満期保有目的の債券	840,000	640,000	100,000	380,000	—	522,783
国債	840,000	640,000	100,000	380,000	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	522,783
その他有価証券のうち満期があるもの	9,434,958	4,277,447	3,603,065	1,415,696	2,786,989	2,508,873
国債	6,109,090	2,930,400	1,841,800	355,200	1,474,800	100,000
地方債	31,797	24,276	91,998	57,001	24,141	4,444
社債	407,803	555,624	470,763	204,549	188,820	790,625
外国債券	2,866,978	759,518	1,130,882	793,018	1,081,147	1,563,081
その他	19,288	7,628	67,621	5,926	18,079	50,722
貸出金(*2)	27,502,969	15,388,104	10,855,511	5,129,030	4,383,849	6,834,004
合計	78,737,179	20,368,774	14,598,250	6,928,399	7,174,435	9,995,391

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない350,489百万円、期間の定めのないもの779,919百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	105,927,801	2,894,918	614,624	73,125	60,455	8,955
譲渡性預金	9,593,998	150,627	60,067	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	787,661	—	—	—	—	—
借入金(*2)	329,813	2,825,930	2,419,481	672,726	1,326,591	226,537
短期社債	35,048	—	—	—	—	—
社債(*2)	1,271,898	1,300,806	340,109	218,096	402,414	229,460
合計	117,946,221	7,172,282	3,434,282	963,948	1,789,460	464,953

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金804,000百万円、社債19,000百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	109,069,356	2,602,925	592,049	86,972	41,370	8,514
譲渡性預金	10,097,655	237,705	4,062	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,174,474	—	—	—	—	—
借入金(*2)	1,857,798	1,349,495	1,722,412	622,478	1,457,936	191,565
短期社債	27,985	—	—	—	—	—
社債(*2)	583,164	952,827	375,291	253,681	172,116	180,089
合計	122,810,434	5,142,954	2,693,816	963,132	1,671,423	380,170

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金1,220,000百万円、社債19,000百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△942	△10,253

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,059,975	3,097,144	37,168
	外国債券	24,015	24,159	144
	小計	3,083,991	3,121,303	37,312
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	731,682	725,414	△6,268
	小計	731,682	725,414	△6,268
合計		3,815,674	3,846,718	31,043

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,959,909	1,984,382	24,472
	外国債券	—	—	—
	小計	1,959,909	1,984,382	24,472
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	555,920	537,464	△18,455
	小計	555,920	537,464	△18,455
合計		2,515,830	2,521,846	6,016

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	3,073,942	1,340,410	1,733,531
	債券	8,054,478	7,999,691	54,786
	国債	6,288,705	6,264,066	24,638
	地方債	222,813	218,087	4,726
	社債	1,542,959	1,517,537	25,421
	その他	3,281,851	3,215,163	66,687
	外国債券	2,589,281	2,577,186	12,095
	買入金銭債権	84,802	83,047	1,754
	その他	607,766	554,928	52,837
	小計	14,410,271	12,555,265	1,855,005
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	190,340	233,780	△43,440
	債券	4,432,560	4,465,631	△33,070
	国債	3,477,289	3,492,303	△15,013
	地方債	58,700	58,932	△232
	社債	896,570	914,395	△17,824
	その他	7,719,744	7,913,780	△194,036
	外国債券	6,078,745	6,227,430	△148,685
	買入金銭債権	147,055	147,448	△393
	その他	1,493,943	1,538,900	△44,957
	小計	12,342,644	12,613,192	△270,547
合計		26,752,916	25,168,458	1,584,458

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、34,500百万円（利益）であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	3,132,730	1,259,640	1,873,089
	債券	7,215,246	7,179,074	36,172
	国債	5,550,625	5,541,460	9,164
	地方債	149,824	146,966	2,857
	社債	1,514,796	1,490,646	24,149
	その他	3,008,495	2,970,275	38,219
	外国債券	2,557,525	2,546,638	10,887
	買入金銭債権	74,171	72,973	1,198
	その他	376,797	350,663	26,133
	小計	13,356,471	11,408,990	1,947,481
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	167,753	201,175	△33,422
	債券	8,571,665	8,603,346	△31,680
	国債	7,368,142	7,377,238	△9,095
	地方債	87,824	88,105	△280
	社債	1,115,697	1,138,002	△22,304
	その他	7,777,738	8,005,649	△227,911
	外国債券	5,578,207	5,749,734	△171,526
	買入金銭債権	107,087	107,367	△279
	その他	2,092,443	2,148,548	△56,104
	小計	16,517,157	16,810,171	△293,014
合計	29,873,629	28,219,161	1,654,467	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、29,571百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	359,711	189,038	5,605
債券	27,728,655	61,439	8,482
国債	27,191,202	58,273	8,066
地方債	35,032	2	16
社債	502,420	3,163	398
その他	10,806,898	143,198	61,938
合計	38,895,265	393,676	76,026

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	327,883	162,228	4,490
債券	29,275,659	25,953	9,966
国債	28,686,226	22,721	9,018
地方債	96,192	1,157	54
社債	493,239	2,074	893
その他	11,130,306	142,733	90,647
合計	40,733,849	330,915	105,104

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,069百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、3,424百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評 価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,138	18

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評 価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,076	9

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	1,549,866
その他有価証券	1,549,866
(△) 繰延税金負債	415,130
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,134,736
(△) 非支配株主持分相当額	22,018
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,452
その他有価証券評価差額金	1,118,170

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額34,500百万円 (利益) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	1,624,777
その他有価証券	1,624,777
(△) 繰延税金負債	440,270
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,184,507
(△) 非支配株主持分相当額	13,562
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,344
その他有価証券評価差額金	1,176,289

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,571百万円 (利益) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	9,293,278	3,280,585	△10,772	△10,772
	買建	8,726,196	3,110,499	9,062	9,062
	金利オプション				
	売建	320,424	53,662	△478	38
	買建	885,812	99,250	1,254	△217
店頭	金利先渡契約				
	売建	15,438,657	287,114	△4,489	△4,489
	買建	12,420,766	276,538	△1,126	△1,126
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	317,843,191	239,712,796	4,184,531	4,184,531
	受取変動・支払固定	310,548,850	237,296,649	△4,104,013	△4,104,013
	受取変動・支払変動	58,160,419	43,262,365	3,233	3,233
	受取固定・支払固定	452,729	412,729	6,477	6,477
	金利オプション				
	売建	7,090,782	4,873,824	△41,689	△41,689
	買建	5,586,841	3,693,620	32,590	32,590
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,167,443	3,946,467	△4,291	△4,291
	受取変動・支払固定	8,962,652	7,858,293	40,106	40,106
	受取変動・支払変動	707	707	0	0
	合計	—	—	110,395	109,440

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	7,118,224	2,405,229	25,125	25,125
	買建	6,862,908	2,213,026	△26,513	△26,513
	金利オプション				
	売建	148,802	38,606	△157	119
	買建	318,186	—	715	22
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,724,298	657,637	△3,413	△3,413
	買建	17,132,431	641,350	1,381	1,381
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	300,757,645	242,259,073	2,216,301	2,216,301
	受取変動・支払固定	297,765,462	235,954,323	△2,249,527	△2,249,527
	受取変動・支払変動	65,338,446	48,504,966	3,972	3,972
	受取固定・支払固定	383,585	337,585	6,948	6,948
	金利オプション				
	売建	5,329,730	3,798,866	6,471	6,471
買建	3,903,305	2,834,462	△7,688	△7,688	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,496,361	5,359,482	△45,300	△45,300
	受取変動・支払固定	10,391,184	9,534,803	118,799	118,799
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	合計	—	—	47,112	46,696

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	18,881	352	—	—
	買建	75,501	51,302	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	40,508,174	26,865,466	△27,673	16,908
	売建	74,820,227	3,627,493	△93,700	△93,700
	買建	38,128,822	1,329,952	198,271	198,271
	通貨オプション				
	売建	2,521,460	936,602	△68,386	△8,935
	買建	2,451,490	919,425	50,902	△9,765
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ	3,441,048	2,403,067	△228,425	6,386
合計		—	—	△169,011	109,166

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	21,239	1,860	—	—
	買建	92,245	22,828	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	43,375,172	30,355,841	161,952	81,604
	売建	66,689,374	2,929,186	527,746	527,746
	買建	30,144,412	1,192,681	△472,505	△472,505
	通貨オプション				
	売建	2,142,770	844,569	△31,967	22,462
	買建	2,169,298	826,468	54,008	△4,003
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ	3,190,555	2,362,942	△250,755	18,009
合計		—	—	△11,519	173,315

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	179,392	—	△933	△933
	買建	984	—	49	49
	株式指数先物オプション				
	売建	19,214	—	△854	△854
	買建	128,362	—	3,297	2,658
	合計	—	—	1,559	921

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	122,390	—	4,043	4,043
	買建	14,052	—	△0	△0
	株式指数先物オプション				
	売建	203,841	—	△2,210	△877
	買建	369,528	—	7,289	437
	合計	—	—	9,121	3,602

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	371,619	—	△1,439	△1,439
	買建	371,537	—	1,682	1,682
	債券先物オプション				
	売建	245,644	—	△64	16
	買建	110,597	—	96	△4
	合計	—	—	274	256

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	469,860	—	△2,007	△2,007
	買建	332,524	—	2,103	2,103
	債券先物オプション				
	売建	243,827	—	△232	△105
	買建	35,917	—	64	49
	合計	—	—	△71	41

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	22,236	7,206	358	358
	買建	32,199	13,568	△548	△548
店頭	商品スワップ	5,296	—	1	1
	商品オプション				
	売建	158,283	63,801	3,136	3,136
	買建	141,703	49,791	△949	△949
	合計	—	—	1,997	1,997

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	22,101	3,108	△3,563	△3,563
	買建	32,891	8,979	5,675	5,675
店頭	商品スワップ	2,516	—	0	0
	商品オプション				
	売建	147,475	50,068	△7,871	△7,871
	買建	130,003	40,133	7,508	7,508
	合計	—	—	1,749	1,749

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ 売建	183,417	119,673	2,161	2,161
	買建	291,405	189,300	△4,911	△4,911
合計		—	—	△2,749	△2,749

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ 売建	23,750	—	72	72
	買建	198,393	130,541	△3,780	△3,780
合計		—	—	△3,707	△3,707

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、借入金等	25,079,445	22,542,261	93,716
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		6,596,792	5,751,455	△20,745
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券等	439,177	437,488	△472
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		591	92	△105
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等	66,882	62,314	(注) 3.
合計		—	—	—	72,392

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、借入金等	25,251,272	20,768,457	△32,646
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		6,984,578	6,816,303	32,028
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券等	335,553	325,421	5,724
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等	57,478	51,379	(注) 3.
合計		—	—	—	5,106

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	貸出金、預金、借 入金、子会社純資 産の親会社持分等	7,179,955	2,939,738	235,186
			116,247	—	△54
合計		—	—	—	235,131

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	貸出金、預金、借 入金等	6,940,073	2,739,832	238,620
			—	—	—
合計		—	—	—	238,620

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	154,072	40,175	△4,608
合計		—	—	—	△4,608

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	161,773	146,226	△8,561
合計		—	—	—	△8,561

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,136,981	1,101,821
勤務費用	26,647	25,344
利息費用	3,514	4,303
数理計算上の差異の発生額	△11,281	22,421
退職給付の支払額	△54,231	△54,227
その他	190	456
退職給付債務の期末残高	1,101,821	1,100,119

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,694,035	1,778,336
期待運用収益	27,799	27,624
数理計算上の差異の発生額	65,018	223,993
事業主からの拠出額	32,204	24,436
従業員からの拠出額	828	832
退職給付の支払額	△41,842	△41,971
退職給付信託の返還	—	△66,565
その他	292	110
年金資産の期末残高	1,778,336	1,946,796

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付債務	1,101,821	1,100,119
年金資産	△1,778,336	△1,946,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△676,514	△846,677

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債	6,189	7,112
退職給付に係る資産	△682,703	△853,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△676,514	△846,677

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	25,831	24,524
利息費用	3,514	4,303
期待運用収益	△27,799	△27,624
数理計算上の差異の費用処理額	30,396	18,050
その他	2,670	2,635
確定給付制度に係る退職給付費用	34,612	21,888
退職給付信託返還益	—	△26,032

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
 3. 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△106,696	△195,621
合計	△106,696	△195,621

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△200,734	△396,355
合計	△200,734	△396,355

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内株式	62.54%	64.86%
国内債券	15.06%	11.03%
外国株式	11.33%	9.25%
外国債券	3.69%	7.51%
生命保険会社の一般勘定	4.21%	3.84%
その他	3.17%	3.51%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度63.99%、当連結会計年度66.44%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主に0.02%~1.09%	主に0.02%~0.98%
長期期待運用収益率	主に1.49%~1.90%	主に1.20%~1.75%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,115百万円、当連結会計年度1,052百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却損金算入限度超過額	120,188百万円	105,533百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	155,089	101,443
有価証券等(退職給付信託拠出分)	170,560	169,319
その他有価証券評価差額	11,014	7,161
繰延ヘッジ損益	2,851	33,164
その他	160,240	175,609
繰延税金資産小計	619,946	592,232
評価性引当額	△146,396	△112,776
繰延税金資産合計	473,549	479,456
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△413,470	△439,364
退職給付に係る資産	△208,634	△262,354
繰延ヘッジ損益	△1,188	-
その他	△96,020	△86,622
繰延税金負債合計	△719,313	△788,341
繰延税金資産(負債)の純額	△245,764百万円	△308,885百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「繰越欠損金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰越欠損金」に表示していた17,114百万円は「その他」として組み替えております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.80%	30.80%
(調整)		
評価性引当額の増減	△5.22	△5.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.12	△1.17
連結子会社との税率差異	△1.78	△1.15
その他	0.33	0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.01%	23.66%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日より当行の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%に引き下げられました。

この税率変更により、繰延税金資産は7,715百万円、繰延税金負債は1,008百万円減少し、法人税等調整額は6,706百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ（以下、当グループ）は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケティング部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門	：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人部門	：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレート部門	：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケティング部門	：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメント部門	：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益から経費（除く臨時処理分）、持分法による投資損益及びその他（連結調整）を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行(連結)						
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレ ート部門	グローバル マーケッ ツ部門	アセットマ ネジメン ト部門	その他 (注) 2	
業務粗利益	537,200	336,400	323,700	316,300	△1,700	11,316	1,523,216
経費(除く臨時処理分)	546,100	140,100	219,300	57,800	-	19,432	982,732
持分法による投資損益	14,900	1,000	1,000	-	400	1,793	19,093
その他	-	-	-	-	-	△27,730	△27,730
業務純益 (一般貸倒引当金繰 入前)	6,000	197,300	105,400	258,500	△1,300	△34,053	531,846

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成29年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行(連結)						
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレ ート部門	グローバル マーケッ ツ部門	アセットマ ネジメン ト部門	その他 (注) 2	
業務粗利益	529,500	334,000	318,100	212,700	△2,700	△14,183	1,377,416
経費(除く臨時処理分)	547,400	142,100	228,900	62,500	-	35,458	1,016,358
持分法による投資損益	12,700	1,000	2,400	-	3,100	2,366	21,566
その他	-	-	-	-	-	△20,888	△20,888
業務純益 (一般貸倒引当金繰 入前)	△5,200	192,900	91,600	150,200	400	△68,164	361,735

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

(1) 報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
業務粗利益	1,523,216	1,377,416
その他経常収益	335,643	483,339
営業経費	△1,018,045	△1,039,211
その他経常費用	△257,249	△174,467
連結損益計算書の経常利益	583,565	647,076

(2) 報告セグメントの業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	531,846	361,735
経費（臨時処理分）	△35,313	△22,853
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金繰入額）	△81,313	△17,002
貸倒引当金戻入益等	32,662	170,712
株式等関係損益	207,715	229,217
特別損益	△5,045	20,749
その他	△72,032	△74,734
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	578,519	667,826

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,658,881	403,864	135,558	382,027	2,580,331

(注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当行（海外店を除く）及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,760,884	557,586	140,959	402,862	2,862,291

(注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当行（海外店を除く）及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレ ート部門	グローバル マーケッ ツ部門	アセットマ ネジメント 部門			
減損損失	-	-	-	-	-	-	3,266	3,266

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレ ート部門	グローバル マーケッ ツ部門	アセットマ ネジメント 部門			
減損損失	-	-	-	-	-	-	3,200	3,200

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレ ート部門	グローバル マーケッ ツ部門	アセットマ ネジメント 部門			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	659	659
当期末残高	-	-	-	-	-	-	7,308	7,308

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレ ート部門	グローバル マーケッ ツ部門	アセットマ ネジメント 部門			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	663	663
当期末残高	-	-	-	-	-	-	6,542	6,542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 みずほフィナンシャル グループ	東京都 千代田 区	2,256,548	銀行持株 会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員の兼 任等	資金の借 入 (注) 1	1,338,477	借入金	3,969,015 (注) 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものではありません。なお、担保は提供していません。

2 借入金には、劣後特約付借入金 2,048,702百万円が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	472,337円25銭	495,940円60銭
1株当たり当期純利益金額	25,292円35銭	30,034円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25,292円32銭	30,034円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	8,281,707	8,664,467
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	652,717	654,246
うち優先株式払込金額	百万円	4	4
うち優先配当額	百万円	0	0
うち非支配株主持分	百万円	652,713	654,241
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	7,628,989	8,010,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	16,151	16,151

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	408,511	485,102
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	408,511	485,102
普通株式の期中平均株式数	千株	16,151	16,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	0	0
うち優先株式	千株	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		—————	—————

(重要な後発事象)

当行は、平成30年5月15日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 発行体 | ① MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited
② MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited |
| (2) 発行証券の種類 | 配当金非累積型永久優先出資証券 |
| (3) 償還総額 | ① 82,500百万円
② 192,000百万円 |
| (4) 償還予定日 | 平成30年6月30日 |
| (5) 償還理由 | 任意償還期日到来による |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	普通社債 (注) 1, 4, 5	平成17年8月～ 平成30年1月	3,726,331 (15,913,528千米ドル) (1,170,000千豪ドル) (290,000千シンガポ ルドル) (1,430,000千香港ドル) (250,000千人民元) (3,000,000千タイパー ツ)	2,421,033 [513,026] (10,546,418千米ドル) (1,115,000千豪ドル) (290,000千シンガポ ルドル) (1,430,000千香港ドル) (500,000千人民元) (3,000,000千タイパー ツ)	0.22～ 5.30	なし	平成30年4月～
※1	普通社債 (注) 2	平成17年9月～ 平成24年5月	47,600	45,000	1.30～ 2.75	なし	平成35年6月～
※2	普通社債 (注) 2, 4, 5	平成30年1月～ 平成30年3月	7,854 (70,000千米ドル)	70,138 [70,138] (660,000千米ドル)	2.02～ 2.94	なし	平成30年4月～ 平成30年6月
※3	短期社債 (注) 3, 4	平成29年10月～ 平成30年3月	35,048	27,985 [27,985]	0.04～ 0.11	なし	平成30年4月～ 平成30年5月
合計	—	—	3,816,833	2,564,157	—	—	—

(注) 1. 「普通社債」には、ユーロ円建社債（当期末残高59,700百万円）等が含まれております。

2. ※1及び※2は、以下の連結子会社が発行した普通社債をまとめて記載しております。

	連結子会社名
※1	Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.、 Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
※2	Mizuho Securities USA LLC

3. ※3は、以下の連結子会社が発行した短期社債をまとめて記載しております。

	連結子会社名
※3	JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、株式会社オールスターファンディング

4. 「当期末残高」欄の [] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

5. 発行した社債のうち外貨建のものについては、() 内に原通貨額を表示しております。

6. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	611,150	760,276	192,550	146,648	228,643

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	8,605,080	8,421,688	1.52	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	8,605,080	8,421,688	1.52	平成30年4月～
リース債務	38,566	34,284	1.26	平成30年4月～ 平成37年12月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,857,798	453,422	896,073	969,775	752,637
リース債務 (百万円)	10,883	9,158	6,877	4,100	2,403

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	789,705	710,391	1.92	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。